

# 平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		090304 一般家庭生活廃水くみ取り事業		担当部課	部課コード	090300	2998-9370		
事業コード		090304		生活環境課					
開始年度		昭和 46 年度		終了年度	年度				
グループ		生活衛生グループ							
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務	法定受託 + 附加				
	分野別計画・指針	根拠法令							
	関連・類似事業	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例							
	総合計画の体系	章	環境・自然	節	環境保全	基本方針	生活環境の向上		
事業開始の背景	下水道の未整備地域では、トイレを除く台所、風呂等からの生活廃水を処理するために吸込槽を設置しているが、年数が経過するとともに吸込機能が低下し、ついには生活廃水が吸込槽から溢れることになってしまい、衛生上好ましくない状況にあった。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	一般家庭の衛生的な生活環境を確保するため、生活廃水のくみ取りを行う。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	87	世帯			
	下水道未整備地域で生活廃水の吸込槽が設置されている一般家庭			平成 27 年度	81	世帯			
事業の具体的な内容及び実施方法									
市は、一般家庭からの生活廃水のくみ取りの申込みを受け、くみ取りを行う。申込者は、後日、納入通知書により手数料を納付する。									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			1,751	1,781	19,598			
	決算 (見込み含む)			1,677	1,482				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	( 0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	2.15 人	18,750	2.12 人	18,359				
	事業費合計			20,427	19,841				
	財源内訳	一般財源			19,095	18,486	18,659		
国・県支出金									
その他 (一般家庭生活廃水くみ取り手数料)				1,332	1,355	939			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	くみ取り申込件数		件	971	994	700		
		くみ取量		リットル	2,664,200	2,710,800	1,897,560		
		くみ取手数料		千円	1,332	1,355	939		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	衛生側面からの納得度	(申込件数 - くみ取り対応への苦情件数) ÷ 申込件数	%	目標値	100	100	100	
					実績	100	100	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	くみ取り申込世帯へ吸込槽の吸込機能を維持させるため、継続的に油等の混入防止等の助言指導を行った。								
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	下水道の未整備地域で吸込槽の汲み取りが必要となる世帯は依然として残っているため、継続してくみ取り業務を行う必要がある。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		平成28年度よりくみ取り業務の委託を行っているが、くみ取り対象世帯は減少傾向にあるものの、くみ取り回数については必ずしも減少してないため、現状維持としたい。			
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	平成28年度より民間事業者への業務委託を行っている。				今後も民間事業者への業務委託を継続していく方向である。				
評価日	H28.8.9		評価者職氏名	生活環境課長 岸 徳夫					
環境影響	有益な環境影響	生活環境の向上		有害な環境影響を及ぼす原因活動	車の使用		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	